

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防災-06	重点事業	津波対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成28年度に実施した事業の概要

津波に係る防災意識啓発などを実施した。 津波避難経路の整備等を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	11,343	7,294	当初予算(千円)	0		
	国県支出金	3,679		国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	3,670		その他			
	一般財源	3,994	7,294	一般財源	0		
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.0		
事業経費運営	人件費(千円)	8,527	8,301	人件費(千円)	0		
	総事業費(千円)	19,870	15,595	総事業費(千円)	0		
	市民1人当りの経費(円)	112	88	市民1人当りの経費(円)			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	27年度に作成した津波シミュレーション動画、津波避難路マップを活用し、防災意識の啓発や避難訓練の実施など、住民との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				避難対策推進 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	継続的な津波避難対策に係る新たな整備費用や維持管理費用を確保する必要があるため、避難対策推進事業に統合後も予算規模の維持が必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年2月に神奈川県が公表した新たな津波浸水想定に基づく津波防災対策の一層の推進を図る。また、津波防災まちづくり法に基づく津波災害警戒区域の指定については、引き続き神奈川県の動向を注視していく。地域別実施計画において住民との協働により抽出した地域の課題について調整し、必要性、緊急性を考慮しながら具体的な事業を進めていく。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	津波避難計画地域別実施計画を踏まえた地域住民との協働による事業推進。							
課題解決のために行った平成28年度の実績	平成27年度に引き続き、地域別実施計画推進のため、沿岸地域の自治会町内会の参加によるワークショップを開催し、具体的な避難対策について意見交換を行った。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	津波シミュレーション動画や避難路マップのさらなる活用と訓練の実施による防災意識の啓発推進。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								